

【令和 6 年10月 1 日施行】 改正景品表示法の概要

消費者庁表示対策課

令和5年改正景品表示法（概要）

商品又は役務の取引に関する表示をめぐる状況に鑑み、景品表示法の改正により、**事業者の自主的な取組の促進、違反行為に対する抑止力の強化等を講ずる**ことで、**一般消費者の利益の一層の保護**を図る。令和5年改正景品表示法は、令和6年10月1日から施行。

主な改正事項

1 事業者の自主的な取組の促進

■ 確約手続の導入

- ・ 優良誤認表示等の疑いのある表示等をした事業者が是正措置計画を申請し、内閣総理大臣から認定を受けたときは、当該行為について、措置命令及び課徴金納付命令の適用を受けないこととすることで、迅速に問題を改善する制度の創設（第26条～第33条）

■ 課徴金制度における返金措置の弾力化

- ・ 特定の消費者へ一定の返金を行った場合に課徴金額から当該金額が減額される返金措置に関して、返金方法として金銭による返金に加えて第三者型前払式支払手段（いわゆる電子マネー等）も許容（第10条）

2 違反行為に対する抑止力の強化

■ 課徴金制度の見直し

- ・ 課徴金の計算の基礎となるべき事実を把握することができない期間における売上額を推計することができる規定の整備（第8条第4項）
- ・ 違反行為から遡り10年以内に課徴金納付命令を受けたことがある事業者に対し、課徴金の額を加算（1.5倍）する規定の新設（第8条第5項及び第6項）

■ 罰則規定の拡充

- ・ 優良誤認表示・有利誤認表示に対し、直罰（100万円以下の罰金）の新設（第48条）

3 円滑な法執行の実現に向けた各規定の整備等

■ 国際化の進展への対応

- ・ 措置命令等における送達制度の整備・拡充、外国執行当局に対する情報提供制度の創設（第41条～第44条）

■ 適格消費者団体による開示要請規定の導入

- ・ 適格消費者団体が、一定の場合に、事業者に対し、当該事業者による表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の開示を要請することができるとともに、事業者は当該要請に応ずる努力義務を負う旨の規定の新設（第35条）

1 事業者の自主的な取組の促進

・ 確約手続の導入

1 事業者の自主的な取組の促進 確約手続の導入

【改正の背景】

- 改正前景品表示法では、不当表示等に当たる疑いがある行為（違反被疑行為）に対し、消費者庁のとりうる選択肢は、事件調査を行い、①違反を認定できる場合に措置命令・課徴金納付命令を行うか、②違反のおそれがある場合に行政指導を行うか、の二つしかなかった。
- 違反被疑行為がある場合に、当該行為の早期是正、再発防止策の実施、一般消費者への被害回復等を自主的・積極的に行う事業者がいる場合でも、これを評価するための制度はなかった。



確約手続に関する規定（第26条～第33条）の新設

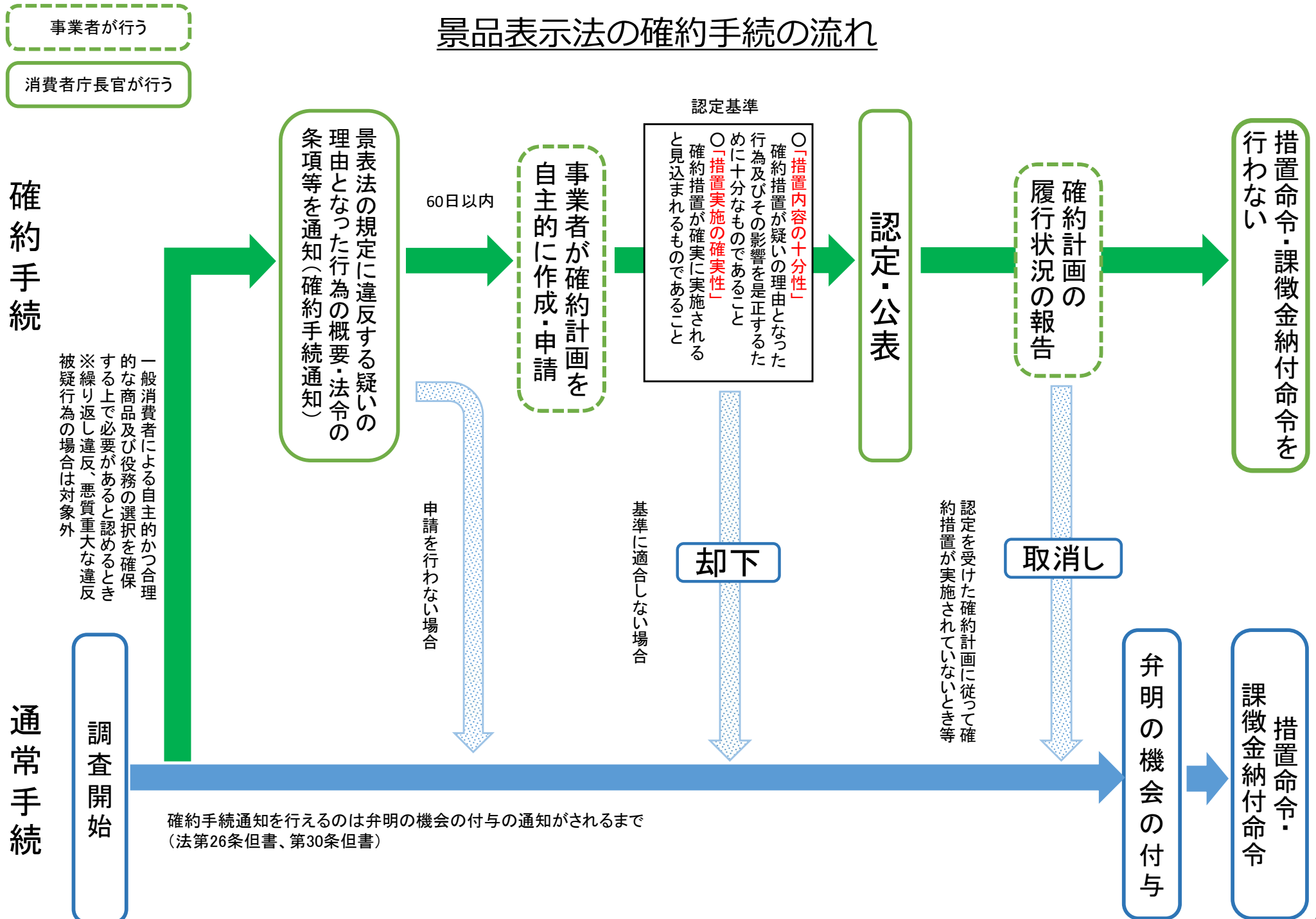
違反被疑行為をした事業者が、違反被疑行為及びその影響を是正するための是正措置計画等を作成・申請し、内閣総理大臣（消費者庁長官）から認定を受けたときは、当該違反被疑行為について、措置命令・課徴金納付命令の適用を受けないこととすることで、迅速に問題を改善する制度を新設。

【関連する内閣府令・運用基準の新設】

- 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく確約手続に関する内閣府令（令和6年内閣府令第55号）
⇒ 各種の申請様式・添付資料等を整備。
- 確約手続に関する運用基準（令和6年4月18日消費者庁長官決定）
⇒ 確約手続の対象となる事案、確約計画の認定等に関する具体的な考え方を示す。

1 事業者の自主的な取組の促進 確約手続の導入

景品表示法の確約手続の流れ



1 事業者の自主的な取組の促進 確約手続の導入

確約手続通知についての考え方

1 確約手続通知の要件（法第26条・第30条）

- ①一般消費者による自主的かつ合理的な商品及び役務の選択を確保する上で必要があると認めるとき
- ②弁明の機会の付与の通知がなされていないこと

要件①の判断基準・考慮要素（確約手続に関する運用基準 5 (1)・(2)）

(1) 判断基準

一般消費者による自主的かつ合理的な商品及び役務の選択を確保する上で必要があるか否かは、・・・個別具体的な事案に応じて、違反被疑行為等を迅速に是正する必要性、あるいは、違反被疑行為者の提案に基づいた方がより実態に即した効果的な措置となる可能性などの観点から判断する。

(2) 考慮要素

上記の判断に当たっては、違反被疑行為がなされるに至った経緯（法第 22 条第1項に規定する義務の遵守の状況を含む。）、違反被疑行為の規模及び態様、一般消費者に与える影響の程度並びに確約計画において見込まれる内容その他当該事案における一切の事情を考慮する。

2 確約手続の対象外となるもの（確約手続に関する運用基準 5 (3)）

- ①過去10年間に措置命令・課徴金納付命令を受けている場合（※）（**繰り返し違反の場合**）
- ②表示に根拠がないことを認識しながら、あえて表示を行っているなど**悪質・重大な違反被疑行為の場合**

※確定している場合に限る。なお、当該違反行為と違反被疑行為との類似性（例：同一の適用条項）は問題とならない。



違反被疑行為及びその影響の迅速な是正を期待することができず、措置命令等により厳正に対処する必要があるため。その他の事情にかかわらず確約手続通知を行わない（要件①不充足）。

1 事業者の自主的な取組の促進 確約手続の導入

確約計画の認定についての考え方

確約計画の認定の要件（法第27条第3項・第31条第3項）

- ①違反被疑行為及びその影響（※）を是正するために十分なものであること （措置内容の十分性）
- ②確実に実施されると見込まれるものであること （措置実施の確実性）

（※） 影響是正措置計画においては、違反被疑行為による影響

「措置内容の十分性」

違反被疑行為及びその影響（＝一般消費者による自主的かつ合理的な商品及び役務の選択を阻害するおそれが生じている状況）を是正する上で、十分な措置が講じられているかを判断する。

（留意点）

- 過去に措置命令等で違反行為が認定された事案等のうち、行為の概要、適用条項等について、確約手続通知の書面に記載した内容と一定程度合致すると考えられる事案の措置の内容を参考にして判断される。（確約手続に関する運用基準6(3)ア）
→少なくとも、類似事案の措置命令等で命じられているのと同等の措置を講ずる必要がある。

「措置実施の確実性」

確約措置（是正措置・影響是正措置）が実施期限内に確実に実施されると見込まれるか否かを判断する。

例えば、一般消費者への被害回復を行う場合には、確約計画において、①当該被害回復の内容（誰に対し、どのような被害回復を行うのか）、②被害回復の対象となる一般消費者が当該措置の内容を把握するための周知の方法、③被害回復に必要な資金の額及びその調達方法が具体的に明らかにされている必要がある。

確約計画は、事業者が自主的に作成するものであるが、確約手続に関する運用基準では、事業者の検討に資するよう確約措置の典型例を示している（詳細は次ページ）

1 事業者の自主的な取組の促進 確約手続の導入

「措置内容の十分性」及び「措置実施の確実性」を満たすための確約措置の典型例

典型例は、「必要な措置」、「有益な措置（重要な事項として考慮）」、「有益な措置」の3つに分かれる。

「必要な措置」

「必要な措置」は、措置命令がされる場合に事業者に命じられることが多い内容と同等のものであり、事業者が確約計画の認定の申請時点で既に実施している場合を除いて、**確約計画において定めることが必要。**

○違反被疑行為を取りやめること

（確約手続に関する運用基準6（3）イ（ア））

違反被疑行為を継続している場合には、当該違反被疑行為を取りやめることが必要。

○一般消費者への周知徹底

（確約手続に関する運用基準6（3）イ（イ））

一般消費者による自主的かつ合理的な商品及び役務の選択を確保するため、違反被疑行為の内容について一般消費者へ周知徹底することが必要。

○違反被疑行為及び同種の行為が再び行われることを防止するための措置

（確約手続に関する運用基準6（3）イ（ウ））

違反被疑行為及び同種の行為の再発防止のため、コンプライアンス体制の整備等を行うとともに（※）、当該措置について事業者の役員・従業員に周知徹底をすることが必要。

（※）コンプライアンス体制の整備等については、「事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針（平成26年内閣府告示第276号）」の内容が参考になる。

○履行状況の報告

（確約手続に関する運用基準6（3）イ（エ））

確約計画の確実な実施のため、履行状況を、事業者自ら、又は、履行状況の監視等を委託した独立した第三者（※）（消費者庁が認める者に限る。）により消費者庁に対して報告することが必要。

（※）例えば、過去に取引関係のない弁護士等、当該事業者と利害関係をもたない者が想定される。

1 事業者の自主的な取組の促進 確約手続の導入

「措置内容の十分性」及び「措置実施の確実性」を満たすための確約措置の典型例

有益な措置（重要な事情として考慮）

○一般消費者への被害回復

（確約手続に関する運用基準 6（3）イ（オ））

例えば、違反被疑行為に係る商品等を購入した一般消費者に対し、その購入額の全部又は一部について返金（※）することは、一般消費者の被害回復に資すること、及び自主返金制度が設けられた法の趣旨を踏まえると、措置内容の十分性を満たすために有益であり、重要な事情として考慮する。 ※法第10条第1項に定める「金銭」を交付すること。

（留意点）

- 一般消費者が被害回復を受ける機会を実質的に確保する必要がある、被害回復についての周知期間・方法・被害回復の受付期間等が適切でない場合には、「措置内容の十分性」を満たさない。
- 確約計画の認定の申請時点で、被害回復の対象者を特定できていない場合でも、被害回復を行う旨を周知する等して特定することを前提に、被害回復を行う計画を立てることは可能。ただし、対象者数・返金額についての見通しなど計画が合理的なものでなければ「措置実施の確実性」を満たさない。

有益な措置

○契約変更

（確約手続に関する運用基準 6（3）イ（カ））

違反被疑行為に至った要因が、既存の取引先（※）にも存する場合、取引先を変更し、又は既存の取引先との契約内容（委託業務の内容等）を見直すことは、措置内容の十分性を満たすために有益な場合がある。

※例えば、アフィリエイトターの管理を委託するASP、表示の裏付けに係る調査業務を委託した調査会社。

○取引条件の変更

（確約手続に関する運用基準 6（3）イ（キ））

有利誤認表示の疑いがある事案において、表示内容に合わせて取引条件を変更することは、措置内容の十分性を満たすために有益な場合がある。

（具体例）サービスを一定期間内に解約した場合には例外なく代金を返金すると表示していたにもかかわらず、契約で返金を受けるための諸条件を定めていた事案において、当該契約内容を変更し返金を受ける機会を確保するような場合。

確約措置の典型例はあくまでも例示であり、違反被疑行為及びその影響を是正するために十分なものであれば、例示されていない措置であっても評価される。

1 事業者の自主的な取組の促進 確約手続の導入

確約計画の認定の効果・公表等

○確約計画の認定の効果（法第28条・第32条）

違反被疑行為について、措置命令・課徴金納付命令を行わない（認定が取り消された場合を除く。）。

○確約計画の認定に関する公表（確約手続に関する運用基準9）

法運用の透明性及び事業者の予見可能性を確保する観点から、確約計画の認定後、認定した確約計画の概要、当該認定に係る違反被疑行為の概要、認定を受けた事業者名その他必要な事項を公表する。
公表に当たっては、景品表示法の規定に違反することを認定したものではないことを付記する。

○確約計画の認定の取り消し（景品表示法第29条第1項・第33条第1項）

次の取消事由に該当したときは、確約計画の認定を取り消し、通常の調査が再開される。

- ① 認定を受けた確約計画に従って是正措置・影響是正措置が実施されていないと認めるとき。
- ② 虚偽又は不正の事実に基づいて確約計画の認定を受けたことが判明したとき。

○確約手続に関する相談（確約手続に関する運用基準3）

違反被疑行為の調査を受けている事業者は、消費者庁に対して、いつでも、当該行為について確約手続の対象となるかどうかを確認したり、確約手続を希望する旨を申し出るなどの相談を行うことができる。

1 事業者の自主的な取組の促進

- ・ 課徴金制度における返金措置の弾力化

1 事業者の自主的な取組の促進 課徴金制度における返金措置の弾力化

【改正の背景】

- ・ 特定の消費者へ一定の返金を行った場合に課徴金額から当該金額を減額する自主返金制度（第10条・第11条）は、課徴金制度の一環として平成26年11月改正により導入されたところ、これまでの利用件数は4件にとどまっており、活発に利用されているとはいえない状況にある。
- ・ 不当表示による一般消費者の被害回復を充実させるため、事業者の利用が促進されるよう返金措置の仕組みを改善する必要がある。



電子マネー等による返金を許容（第10条第1項の改正）

従来、返金方法は金銭による返金に限られていたが、消費者の承諾を得ることを条件に、「金銭と同様に通常使用することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する」第三者型前払式支払手段（いわゆる電子マネー等）による返金も許容。

【関連する内閣府令の改正】

- 不当景品類及び不当表示防止法施行規則（平成28年内閣府令第6号）第10条の2の新設
⇒ 「金銭と同様に通常使用することができるものとして内閣府令で定める基準」を具体化。

課徴金制度における返金措置の弾力化

金銭以外の支払手段による返金が許容される要件（法第10条第1項）

- ① 第三者型発行者（資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）第3条第7項）が発行する金額表示の前払式支払手段（※）（同条第1項第1号）であること
- ② ①の前払式支払手段が、金銭と同様に通常使用することができるものとして内閣府令で定める基準に適合すること
- ③ ①による返金を行うことを、消費者が承諾していること

※いわゆる電子マネーや、クオカードなど。ビール券などの数量表示の前払式支払手段（資金決済に関する法律第3条第1項第2号）は対象外。

要件②の「内閣府令で定める基準」とは（施行規則第10条の2）

- 1 当該前払式支払手段を使用することができる地域の範囲その他の事情に照らして特定消費者による当該前払式支払手段の使用が困難でないこと。
⇒特定地域のみでしか使用できない前払式支払手段は、特定消費者の中に非居住者がいる場合には、本要件を満たさない。
- 2 当該前払式支払手段を使用することができる期間又は期限が設けられているときは、当該期間又は期限が著しく短いものでないこと。
- 3 当該前払式支払手段を使用してその代価の弁済をすることができる物品その他の財産的価値（本邦通貨及び外国通貨を除く。）又は役務の範囲が極めて限定されたものではないこと。
⇒自家型前払式支払手段や、第三者型前払式支払手段であっても特定の物品等にしか使用できないものは、本要件を満たさない。
- 4 前三号に掲げるもののほか、特定消費者の利益を不当に害するおそれがないこと。
⇒1～3の要件は満たすものの、特定消費者の利益を不当に害するおそれがある場合は、本要件を満たさない。

2 違反行為に対する抑止力の強化

- ・ 課徴金制度の見直し

課徴金制度の見直し（売上額の推計規定）

【改正の背景】

消費者庁の課徴金調査に対し、帳簿書類の一部が欠落している等の理由で、適切に売上額を報告できない事業者がいる。今後、このような事業者の存在により課徴金の計算の基礎となるべき事実を正確に把握することができず、課徴金納付命令までに要する期間が長期化するという事態が発生することが想定される。



売上額の推計規定（法第8条第4項）の新設

事業者が、課徴金の計算の基礎となるべき事実について報告（法第25条第1項）を求められたにもかかわらずその報告をしないときは、課徴金の計算の基礎となるべき事実を把握することができない期間における売上額を、内閣府令で定める合理的な方法により推計して、課徴金の納付を命ずることができることとした。

【関連する内閣府令の改正】

- 不当景品類及び不当表示防止法施行規則第8条の2の新設
⇒ 「内閣府令で定める合理的な方法」を具体化。

具体的な推計方法

課徴金対象期間のうち課徴金の計算の基礎となるべき事実を把握した期間における売上額の日割平均額に、課徴金対象期間のうち当該事実を把握することができない期間の日数を乗じて算出する。

課徴金制度の見直し（課徴金額の加算）

【改正の背景】

- ・ 景品表示法違反行為を行った事業者の中には、一度行政処分を受けたにもかかわらず、繰り返し違反行為を行う事業者がいる。このような事業者に対しては、そのような事案に即して抑止力を強化する必要がある。
- ・ 平成26年11月に成立した景表法改正の附則等において施行から5年が経過した場合に課徴金算定率等について必要な見直しを行うとされている。



課徴金額の加算に関する規定（第8条5項及び6項）の新設

違反行為から遡り10年以内に課徴金納付命令を受けたことがある事業者に対し、課徴金の額を加算（1.5倍）することとした。

課徴金制度の見直し（課徴金額の加算）

課徴金額が加算される場合の要件

事業者が、次の①・②の両方に該当する場合

- ①基準日から遡り10年以内に、課徴金納付命令を受けたことがあること（確定している場合に限る。）
- ②当該課徴金納付命令の日以後において課徴金対象行為をしていた者であること

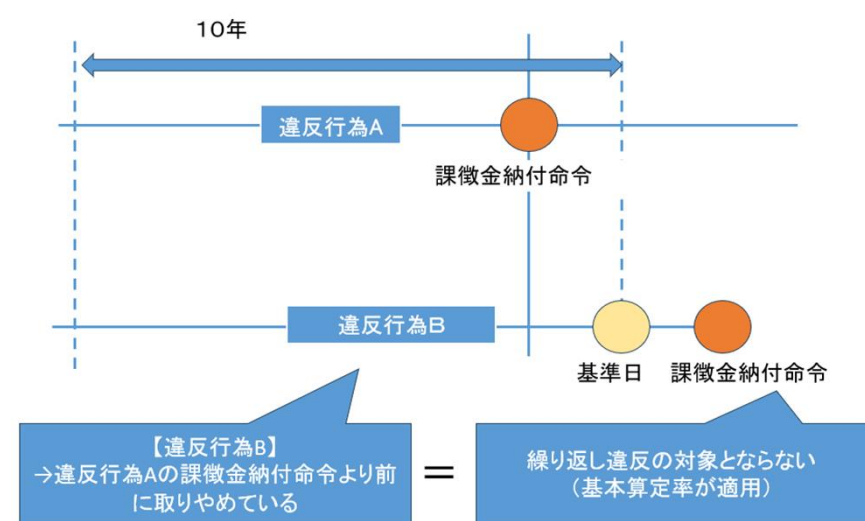
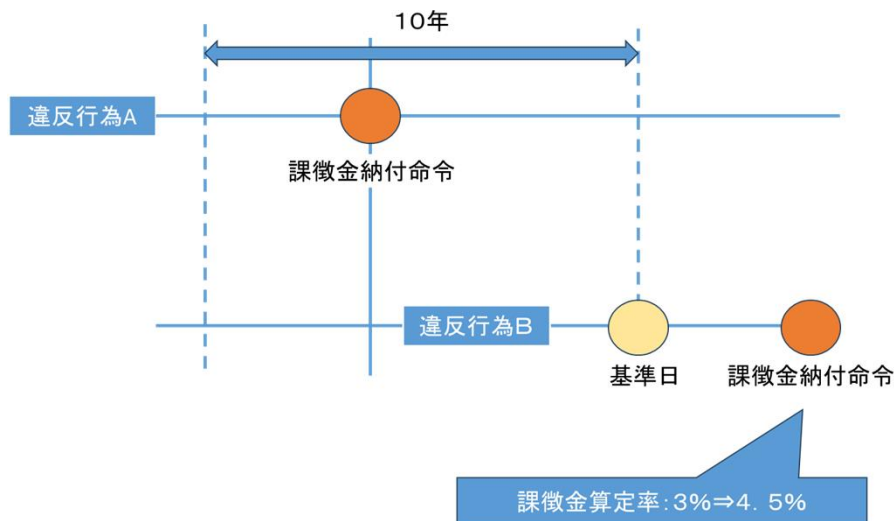
○基準日から遡り10年以内

基準日は、次の各手続（調査に係る法定の手続）が行われた日として最も早い日。

- ・報告徴収等（法第25条第1項）
- ・課徴金納付命令に関する不実証広告規制における資料提出命令（法第8条3項）
- ・課徴金納付命令に係る弁明の機会の付与に関する通知（法第15条第1項）

○課徴金納付命令の日以後において課徴金対象行為をしていた者

課徴金額の加算は、一度課徴金納付命令を受けてこれによる不利益等を認識しながら、その後に再び課徴金対象行為を行う者への抑止力を強化しようとするもの。



2 違反行為に対する抑止力の強化

・ 罰則規定の拡充

【改正の背景】

- ・優良誤認表示・有利誤認表示の事例の中には、表示内容について何ら根拠を有していないことを認識したまま表示を行うなど、表示と実際に乖離があることを認識しつつ、これを認容して違反行為を行うような悪質な事業者が存在する。
- ・このような悪質な事業者に対しては、行政処分にとどまらず、刑事罰による抑止の対象とする必要があると考えられるが、改正前の景品表示法では、不当表示を直接罰する規定（直罰規定）は置かれていなかった。



優良誤認表示・有利誤認表示に関する直罰規定（第48条）の新設

故意に優良誤認表示・有利誤認表示を行う行為を罰則（100万円以下の罰金）の対象とすることとした（直罰規定）。なお、両罰規定がある。

3 円滑な法執行の実現に向けた各規定の整備等

【改正の背景】

- ・改正前景品表示法では、課徴金納付命令については、公示送達等の送達規定が整備されており、外国においてすべき送達が奏功しない場合に公示送達を活用することができたが、措置命令については送達規定が整備されていなかった。B2C取引の国際化の進展に対応するためには、措置命令についても送達規定を整備する必要があると考えられる。
- ・外国事業者が行う表示による我が国の一般消費者への誤認を排除するためには、当該外国事業者が所在する国の当局に対して情報提供を行うなど協力体制を強化していく必要がある



送達制度の整備・拡充に関する規定等（第41条～第44条）の新設

措置命令等における送達制度の整備・拡充、外国執行当局に対する情報提供制度の創設を行った。

適格消費者団体による開示要請規定の導入

【改正の背景】

適格消費者団体は、事業者が行う表示が優良誤認表示であるとして差止請求（法第34条第1項）を行う場合には、当該表示どおりの効果、性能がないことの立証責任を負う。しかし、表示と実際が異なること、特に、効果、性能表示の場合に、表示どおりの効果、性能がないことを立証するためには専門機関による分析、調査が必要であるなど多大な負担を要する。



適格消費者団体による開示要請規定（第35条）の新設

事業者が現にする表示が優良誤認表示に該当すると疑うに足りる相当な理由があるときは、内閣府令で定めるところにより、当該事業者に対し、その理由を示して、当該事業者のする表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料を開示するよう要請することができ、事業者は、当該要請に応じる努力義務を負うこととされた。

※ただし、当該資料に営業秘密（不正競争防止法（平成5年法律第47号）第2条第6項）が含まれる場合その他の正当な理由がある場合は、努力義務を負わない。

【関連する内閣府令の改正】

- 不当景品類及び不当表示防止法施行規則第21条の2の新設
⇒ 要請は書面等で行うこと及び当該書面等における記載事項（要請の理由、根拠を求める表示、希望する開示の実施方法等）を定める。